

都議会議員のパートナーシップ制度における政策態度と保革イデオロギー

2019年2月4日

1、はじめに

近年LGBTに対する議論が沸騰しており、女子大ではトランスジェンダー学生の受け入れについて議論が行われている。お茶の水女子大学は2018年7月10日に2020年から性自認が女性であるトランスジェンダー学生の受け入れを発表した。渋谷区では「渋谷区男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例」に基づきパートナーシップ証明書の交付を2015年から行なっている。東京都では渋谷区の他に世田谷区が2015年、中野区が2018年、同様の制度を導入している。さらに、他の区市町村でもLGBTに関する講演や相談窓口などが設けられている。これらのことから近年社会的にLGBT問題に対する関心が高まっており、東京都としての対応も注目される。このような社会問題に対して都議会議員はどのような考えを持っているのか、この問題に対して進歩的な考えを持つ議員はどんな特性を持っているのかについて予測を立てて検証を行う。

本稿では、都議会議員のパートナーシップ制度における政策態度に影響を与える要因は何かを検証する。第一に保革イデオロギーが強い関連を持つと予測した。婚姻、子供の有無を議員個人の政策態度に影響を与えうる環境要因とし、性別、年齢、会派を個人の属性の一つとして取り扱い、それらについても検証を行う。選択的夫婦別姓の議論に対する政策態度とパートナーシップ制度に対する政策態度には関連があると予測してその二つの変数の関連についても検証を行う。

2、先行研究の検討

個々人の政策態度の影響を与える要因として、保革イデオロギーや知識レベルなどが言われる。竹中（2014）は、JIGS有権者調査を用いて保革イデオロギーに対する有権者の自己位置付けについて調査を行なった。83年と93年には有権者の自己位置付けに大きな変化は見られないが保守に傾いている。03年には中道から革新にかけて増えている。保革イデオロギーの相違は年齢と性別に強い影響を受け、さらに年齢による相違については加齢によるものではなく、世代による相違であると結論づけている。同様に、田鹿（2005）も保革イデオロギーという指標だけでは人々の政策態度を表すことができなくなっていることを指摘する。教養が高いとされる人の方が保革イデオロギーと政策態度の整合性が高いことから、知識レベルによって保革イデオロギーと政策態度の相関は変化する。したがって、田鹿（2005）は、イデオロギーのみでは個人の政策態度を判断することは困難であり、知識レベルという新しい対立軸を作成することを主張する。以上二つの先行研究により、政策態度は保革イデオロギーのみではなく年齢や性別などの個人の属性に加え、知識レベルという個人を成立させる環境にも関連が見られると考えられる。

変わって、LGBT問題がオープンでなく差別的知見も見られる日本では、どのようにパートナーシップ制度が受け入れられていくのだろうか。同性婚が認められているドイツにおける、その導入について渡邊（2018）が述べている。渡邊（2018）によると、2017年に法律が成立するまでに十分な法的議論が行われていたことと、国民が拒否ムードでなかったことがドイツにおける同性婚導入を認めた。したがってフランスのような急激な変化による同性婚導入

がなじまない日本の場合、長く時間をかけて違和感、相違を減らしていくことが同性婚導入につながるであろう。

3、仮説

以上の先行研究から保革イデオロギーに加え、年齢、環境が政策態度を決定すると言えることが言える。したがって、リベラルな会派に所属し、リベラルなイデオロギーを持つ議員の方が進歩的な考えを持つと予測できる。また、年齢については若年の方が、環境については婚姻の有無が政策態度に影響し、進歩的な考えを持ちやすくなると予測する。したがって本稿の仮説は以下の三点である。

- 1) 保革イデオロギーが政策態度に影響を及ぼす。
- 2) 年齢が低い頃からLGBT問題に触れ、多様化するグローバル社会の中で育った若い世代の方が進歩的な政策態度をとる。
- 3) 婚姻の有無により政策態度に変化が生まれる。

4、分析、データについて

2018年10月に都議会議員126名にウェブ調査を依頼した。調査主体は津田塾大学総合政策学部の中條美和ゼミであり、回答者は46名、回収率は36.5%であった。

分析に用いた変数は以下の通りである。

- ・ 保革イデオロギーを「position」（0:左派、リベラル、10:右派、保守）
- ・ 選択的夫婦別姓に対する政策態度を「bessei」（5:賛成、1:反対）
- ・ パートナーシップ制度に対する政策態度を「partnership」（5:賛成、1:反対）
- ・ 都議会議員を何期務めているかを「long」
- ・ 会派を「kaiha」（0:都民ファースト以外、1:都民ファースト）
- ・ 性別を「sex」（0:女性、1:男性）
- ・ 婚姻を「marriage」（0:独身、1:既婚）
- ・ 子供の有無「child」（0:子供なし、1:子供あり）とした。

分析方法は、最初にパートナーシップ制度と選択的夫婦別姓の関連を確かめる。次に関連があると予測を立てた保革イデオロギーに対してパートナーシップ制度と選択的夫婦別姓についてそれぞれ相関確かめ、散布図を作成する。最後にパートナーシップ制度と選択的夫婦別姓に対する政策態度をそれぞれ目的変数として、上記の通りアンケート結果から取り出した変数を説明変数として重回帰分析を行う。以下の表1はそれぞれの変数に対する記述統計である。

記述統計

	平均	分散	最小値	最大値	中央値	最頻値
Partnership	4.363	1.260	1	5	5	5
Bessei	4.318	1.152	1	5	5	5
Position	4.386	6.196	0	9	5	5
Age	49.3		29	68	49.5	43

表1 それぞれの変数に対する記述統計

5、分析結果

パートナーシップ制度に対する政策態度は保革イデオロギーと強い関連を持ち、環境（婚姻・子ども）と年齢とは関連が見られなかった。

初めに、パートナーシップ制度と選択的夫婦別姓制度の関連についての分析である。

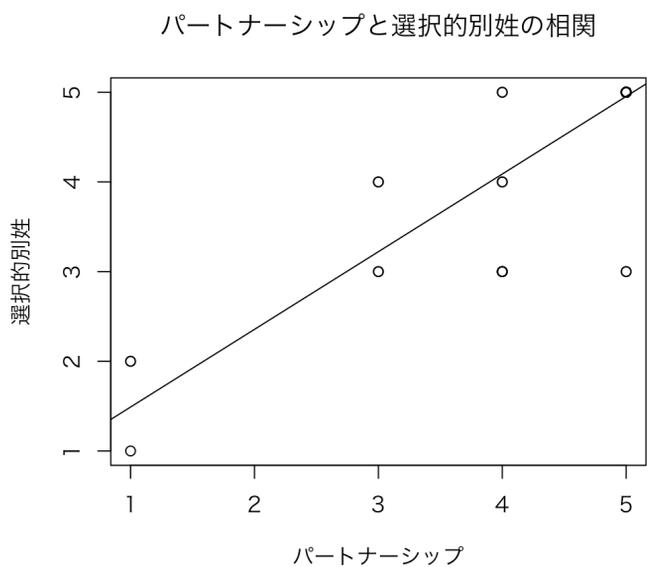


図1 パートナーシップ制度と選択的夫婦別姓についての散布図

標準誤差 0.0827

P値 0.0000

表2 パートナーシップ制度と選択的夫婦別姓に対する評価

以上の図1から、パートナーシップ制度と選択的夫婦別姓、二つの目的変数には強い関連が見られることがわかる。

次に保革イデオロギーに対してパートナーシップ制度と選択的夫婦別姓についてそれぞれ相関を確かめ、散布図の作成を行う。

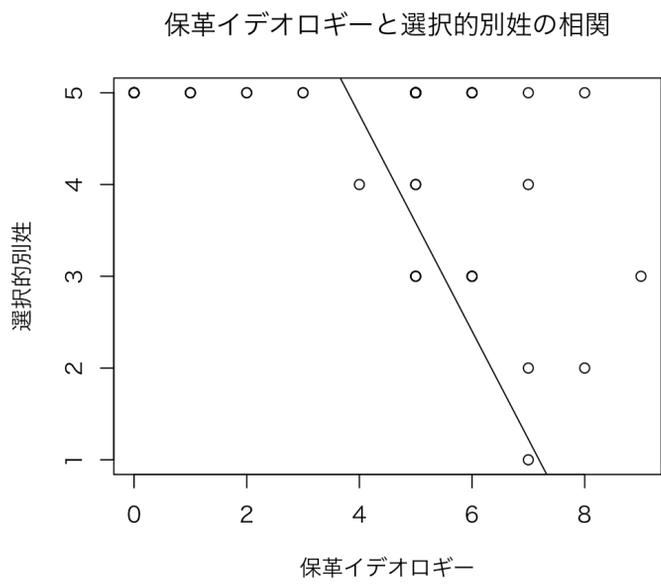


図 2 保革イデオロギーと選択的夫婦別姓についての散布図

標準誤差 0.3081

P値 0.0000

表 3 保革イデオロギーと選択的夫婦別姓に対する評価

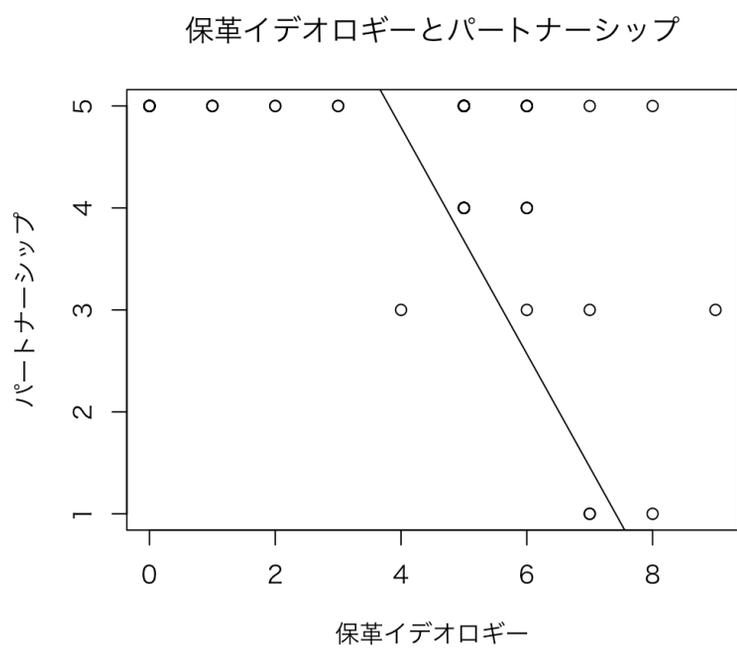


図 3 保革イデオロギーとパートナーシップに関する散布図

標準誤差 0.2962

P値 0.0005

表4 保革イデオロギーとパートナーシップに対する評価

以上の図2、3の散布図と表3、4の表から、保革イデオロギーがリベラルであるほど（0に近いほど）パートナーシップ制度と選択的別姓制度を支持していることがわかる。

次にパートナーシップ制度と選択的夫婦別姓制度を目的変数として重回帰分析を行う。従属変数は、年齢、会派、性別、保革イデオロギー、婚姻、子どもの有無である。

以下表5はパートナーシップ制度を目的変数として、表6は選択的夫婦別姓制度を目的変数として重回帰分析を行った評価である。

	係数	標準誤差	P値
切片	6.82902	1.04404	0.0000
年齢	-0.03384	0.02059	0.1096
会派	0.03020	0.42818	0.9442
性別	-0.34201	0.39751	0.3956
保革イデオロギー	-0.21881	0.08514	0.0147 *
婚姻	-0.73776	0.66915	0.2780
子どもの有無	0.42306	0.42144	0.3225
R ²	0.2485		
N	42		

表5 パートナーシップ制度を目的変数として、年齢、会派、性別、保革イデオロギー、婚姻、子どもの有無を説明変数とした重回帰分析の評価

	係数	標準誤差	P値
切片	6.04792	1.01517	0.00000
年齢	-0.02956	0.02002	0.14911
会派	0.07734	0.41634	0.85373
性別	-0.12846	0.38652	0.74166
保革イデオロギー	-0.23029	0.08279	0.00876 **
婚姻	0.07336	0.65065	0.91089
子どもの有無	0.52037	0.40979	0.21276
R ²	0.2198		
N	42		

表6 選択的夫婦別姓制度を目的変数として、年齢、会派、性別、保革イデオロギー、婚姻、子どもの有無を説明変数とした重回帰分析の評価

以上の分析からも選択的夫婦別姓とパートナーシップ制度に対する政策態度は保革イデオロギーに強い関連が見られることがわかる。保革イデオロギーに関しては、政策態度に影響を与える仮説の通り関連が見られたが、環境（婚姻）、年齢に関しては、その仮説と異なり関連が見られなかった。

6、結論の含意

パートナーシップ制度に対する政策態度からLGBTに対する政策態度について考えた。パートナーシップ制度に対する政策態度は年齢、環境、保革イデオロギーに影響されると仮説を立てた。また、パートナーシップ制度に賛成の立場をとる進歩的な議員は選択的夫婦別姓についても同様の態度をとると仮説を立てた。分析の結果から、この仮説には一部間違いがあり、政策態度に影響を与える変数は保革イデオロギーのみであった。この結果から、我々は投票をする際、議員個人のプライベートな情報よりも保革イデオロギーに注目することでその議員の政策態度と様々な事象・社会問題について進歩的な姿勢をとるか、保守的な姿勢をとるか予測することができる。

7、参考文献

竹中佳彦、2014、「保革イデオロギーの影響力低下と年齢」『選挙研究』30巻2号p.5-18

田鹿鈴子、2005、「イデオロギーの果たす役割-保革イデオロギーは支持政党・政策態度の決定に影響しているか？日本版General Social Surveys(JGSS)の分析から」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版general social surveys研究論文集：JGSSで見た日本人の意識と行動4』p. 273-284

渡邊泰彦、2018、「ドイツにおける同性婚導入」『京都産業大学総合学術研究所所報』13：1-30